

一般質問

QRコードから各議員の一般質問をご覧ください。配信は会議録が調製され次第終了します。(タブレット・スマートフォンに対応。通信料は別途発生します。)

パートナーシップ宣誓
制度の導入について

みんなで未来をつくる会
丸山 純平



問 LGBTQカップル等に対し、自治体が婚姻に相当する関係であると証明書を発行するパートナーシップ宣誓制度。昨年度の市議会において「導入の方向で検討する」と答弁されていたが、具体的な導入時期はいつ頃になるのか。

答 現在、岐阜県でも制度の導入を考えており、県が制度を導入するのであれば優遇措置などもできていくので注視している。なるべく早い時期に導入したいので、庁内でも議論を進めて、県の導入が遅い場合は市が先駆けて導入していきたい。



市職員のメンタルヘルス
について

みんなで未来をつくる会
益田 大輔



問 高山市役所では R4年度に56人の離職者があり、メンタル不調による休職者も増えている。労働力減少時代を迎え、まち全体の人材確保が厳しい中で、職員が健康で安心して働けることができるようメンタルヘルスに取り組み、well-beingの視点から人に投資する健康経営を率先して進めるべきではないか。

答 7人の休職者はいずれもメンタル不調であり、市役所のマンパワー不足は市民サービスに影響を及ぼすと自覚している。産業医とも連携し健康経営を進め、まちの模範となるよう政策コーディネーターと連携して業務改善を進めていきたい。



带状疱疹ワクチン接種
費用の公費助成を

高山市議会公明党
山腰 恵一



問 带状疱疹は、加齢や疲労によって免疫力が低下することで発症し激しい痛みを伴う疾患である。予防にはワクチン接種があるが、ワクチンの効果や接種による医療費抑制をどう捉えるのか。また、接種費用の公費助成の考えは。

答 発症予防の効果では、発症が51.3%の減少、神経痛では66.5%の減少との報告がある。発症で苦しむ人においては、高額な医療費を投入して治療するより予防することで医療費抑制につながる。公費助成については、国の動向を注視し他の自治体の状況を把握しながら検討する。



学校給食費の無償化
を!

高山市議会公明党
中箴 博之



問 物価高騰をふまえて安全で美味しい給食を安定して提供するため、給食費の無償化に踏み切る自治体が少しずつ増えてきている。高山市にその考えはないのか。

答 給食費を無償化するためには、物価高騰分も合わせて3億6,270万円という財源が必要になる。当面は現行の給食費3分の1補助を継続するとともに、物価高騰分について保護者負担を軽減するような対応を取っていくが、国で給食費無償化の議論もあるので、その動向を見てあらためて判断したい。

